



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 太陽誘電株式会社
コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 登坂 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 穴井 公之

TEL 03-6757-8310

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	244,117	5.8	20,221	63.3	20,553	83.5	16,355	201.3
29年3月期	230,716	4.0	12,385	47.0	11,200	49.7	5,428	63.2

(注) 包括利益 30年3月期 18,245百万円 (490.0%) 29年3月期 3,092百万円 (13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	138.80	127.88	10.1	7.3	8.3
29年3月期	46.08	42.43	3.5	4.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 264百万円 29年3月期 300百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	289,135	170,118	58.7	1,440.79
29年3月期	271,149	154,150	56.8	1,305.96

(参考) 自己資本 30年3月期 169,776百万円 29年3月期 153,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	33,944	26,918	953	43,837
29年3月期	29,692	28,806	4,342	36,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		10.00	20.00	2,356	43.4	1.5
30年3月期		10.00		10.00	20.00	2,356	14.4	1.4
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		18.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	5.8	9,500	8.3	9,000	10.2	5,000	32.2	42.43
通期	255,000	4.5	21,000	3.8	20,000	2.7	13,000	20.5	110.32

(注) 平成30年4月に当社の連結子会社となったエルナー株式会社は業績予想を開示していないため、上記業績予想に同社に関する数値は含まれておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	120,481,395 株	29年3月期	120,481,395 株
期末自己株式数	30年3月期	2,645,260 株	29年3月期	2,650,804 株
期中平均株式数	30年3月期	117,834,520 株	29年3月期	117,826,377 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	228,657	6.8	5,281		13,238		14,777	
29年3月期	214,012	6.5	7,721		3,283		1,928	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	125.41	115.54
29年3月期	16.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	202,661	98,890	48.6	836.32
29年3月期	191,957	86,128	44.7	728.68

(参考) 自己資本 30年3月期 98,548百万円 29年3月期 85,860百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項は3ページをご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の実績	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済全体として緩やかに回復しているという状況で推移いたしました。先行きについては、中国やアジア新興国経済の変動、各国の金融政策影響、為替動向などに留意が必要なものの、回復基調が続くと見込まれています。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かした最先端商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、通信機器市場および自動車・産業機器市場などの成長市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。また、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化を進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

通信機器市場では、スマートフォンの高機能・高性能化が続きコンデンサの需要が増加いたしました。また、自動車・産業機器市場では、自動車の電装化、産業機器の電子化に伴い、大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加いたしました。その結果、コンデンサの売上が大幅に拡大し、増収増益となりました。

当連結会計年度の連結売上高は2,441億17百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は202億21百万円（前年同期比63.3%増）、経常利益は205億53百万円（前年同期比83.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は163億55百万円（前年同期比201.3%増）となりました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル111.44円と前年同期の平均為替レートである1米ドル108.43円と比べ3.01円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、すべての機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は1,428億58百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当連結会計年度は、民生機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したものの、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は409億77百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当連結会計年度は、モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）等の売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は568億38百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

[その他]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当連結会計年度は、34億43百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

②今後の見通し

平成31年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。(前年同期比)

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	1,250億円(5.8%増)	2,550億円(4.5%増)
営業利益	95億円(8.3%増)	210億円(3.8%増)
経常利益	90億円(10.2%減)	200億円(2.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	50億円(32.2%減)	130億円(20.5%減)

平成31年3月期の市場環境は、スマートフォンなど通信機器の高機能・高性能が進むことにより、高付加価値最先端商品が増加すると見込んでいます。注力すべき市場と位置づけている自動車・産業機器市場などでは、電子化が進展することで高信頼性商品が拡大していくと考えています。そのため、売上高、営業利益は当連結会計年度に比べ増加すると予想しております。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の発生等を見込み、当連結会計年度に対して減少を予想しております。

なお、期中平均の為替レートの前提は1米ドル105円としております。

また、平成30年4月に当社の連結子会社となったエルナー株式会社は業績予想を開示していないため、上記業績予想に同社に関する数値は含まれておりません。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末における総資産の残高は2,891億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ179億86百万円増加しました。流動資産は179億1百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加96億30百万円、受取手形及び売掛金の増加31億42百万円であります。また、固定資産は84百万円増加しており、主な要因は、投資その他の資産の増加6億57百万円、有形固定資産の減少6億50百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は1,190億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億17百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加48億26百万円、短期借入金の増加42億74百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少59億13百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,701億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ159億68百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加163億55百万円、剰余金の配当による減少23億56百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは339億44百万円の収入（前年同期比14.3%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益197億24百万円、減価償却費255億89百万円、売上債権の増加額37億75百万円、たな卸資産の増加額31億62百万円、法人税等の支払額45億15百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは269億18百万円の支出（前年同期比6.6%減）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出265億49百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億53百万円の収入（前年同期は43億42百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入100億円、短期借入金の純増加額44億56百万円、長期借入金の返済による支出110億87百万円、配当金の支払額23億52百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して77億43百万円増加し、438億37百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	51.8	56.7	57.1	56.8	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.5	77.7	48.2	61.1	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.2	1.4	1.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.1	55.7	141.2	123.8	141.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、無利息の転換社債型新株予約権付社債については対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題のひとつと位置づけており、自己株式の取得等も含めた総還元性向30%を目標としております。安定的かつ持続的な収益体質の構築、ならびにネットキャッシュプラスなどの財務体質改善が見込まれたのちに株主への利益還元を充実させていくという方針に基づき、平成30年3月期の1株当たり配当金は、年20円（中間配当金10円、期末配当金10円）と致します。また、平成31年3月期につきましても、年20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,069	49,700
受取手形及び売掛金	53,791	56,933
商品及び製品	17,281	19,310
仕掛品	19,472	21,118
原材料及び貯蔵品	12,025	11,666
繰延税金資産	1,084	2,830
その他	5,804	5,875
貸倒引当金	△273	△278
流動資産合計	149,255	167,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,286	81,602
機械装置及び運搬具	233,806	245,007
工具、器具及び備品	20,936	22,661
土地	9,416	9,422
建設仮勘定	3,816	6,501
減価償却累計額	△236,165	△254,749
有形固定資産合計	111,096	110,446
無形固定資産		
その他	1,231	1,309
無形固定資産合計	1,231	1,309
投資その他の資産		
投資有価証券	6,760	7,169
退職給付に係る資産	58	-
繰延税金資産	983	1,182
その他	2,098	2,188
貸倒引当金	△336	△318
投資その他の資産合計	9,565	10,222
固定資産合計	121,893	121,978
資産合計	271,149	289,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,735	25,389
短期借入金	16,463	20,737
1年内返済予定の長期借入金	11,074	5,160
未払金	12,259	12,792
未払法人税等	2,082	1,684
繰延税金負債	719	688
賞与引当金	3,218	3,663
役員賞与引当金	76	231
その他	7,657	7,808
流動負債合計	80,285	78,156
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,053	20,039
長期借入金	4,056	8,882
繰延税金負債	4,891	6,323
役員退職慰労引当金	126	131
退職給付に係る負債	3,208	2,865
その他	4,377	2,617
固定負債合計	36,713	40,860
負債合計	116,999	119,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,518	41,518
利益剰余金	99,985	113,984
自己株式	△3,309	△3,302
株主資本合計	161,752	175,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,239	2,896
繰延ヘッジ損益	21	△15
為替換算調整勘定	△9,762	△9,028
在外子会社の退職給付債務等調整額	△368	167
その他の包括利益累計額合計	△7,870	△5,980
新株予約権	268	342
純資産合計	154,150	170,118
負債純資産合計	271,149	289,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	230,716	244,117
売上原価	179,362	182,165
売上総利益	51,353	61,952
販売費及び一般管理費	38,968	41,730
営業利益	12,385	20,221
営業外収益		
受取利息	210	269
受取配当金	107	126
助成金収入	847	2,058
その他	273	345
営業外収益合計	1,438	2,799
営業外費用		
支払利息	243	238
持分法による投資損失	300	264
為替差損	1,256	1,649
休止固定資産減価償却費	473	206
その他	348	108
営業外費用合計	2,622	2,467
経常利益	11,200	20,553
特別利益		
固定資産売却益	56	21
関係会社清算益	39	-
その他	0	-
特別利益合計	96	21
特別損失		
固定資産除売却損	672	358
減損損失	749	396
投資有価証券評価損	159	0
事業構造改善費用	2,193	-
本社移転費用	14	95
その他	-	0
特別損失合計	3,790	850
税金等調整前当期純利益	7,507	19,724
法人税、住民税及び事業税	3,687	4,113
法人税等調整額	△1,610	△744
法人税等合計	2,077	3,369
当期純利益	5,430	16,355
非支配株主に帰属する当期純利益	1	-
親会社株主に帰属する当期純利益	5,428	16,355

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,430	16,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,171	656
繰延ヘッジ損益	15	△36
為替換算調整勘定	△3,633	733
在外子会社の退職給付債務等調整額	109	536
その他の包括利益合計	△2,337	1,889
包括利益	3,092	18,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,085	18,245
非支配株主に係る包括利益	6	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,515	96,912	△3,326	158,658
当期変動額					
剰余金の配当			△2,356		△2,356
親会社株主に帰属する当期純利益			5,428		5,428
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		17	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	3,072	17	3,093
当期末残高	23,557	41,518	99,985	△3,309	161,752

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,067	6	△6,122	△477	△5,526	238	10	153,381
当期変動額								
剰余金の配当								△2,356
親会社株主に帰属する当期純利益								5,428
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,171	15	△3,639	109	△2,343	29	△10	△2,324
当期変動額合計	1,171	15	△3,639	109	△2,343	29	△10	769
当期末残高	2,239	21	△9,762	△368	△7,870	268	-	154,150

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,518	99,985	△3,309	161,752
当期変動額					
剰余金の配当			△2,356		△2,356
親会社株主に帰属する当期純利益			16,355		16,355
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		7	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	13,998	6	14,004
当期末残高	23,557	41,518	113,984	△3,302	175,756

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,239	21	△9,762	△368	△7,870	268	-	154,150
当期変動額								
剰余金の配当								△2,356
親会社株主に帰属する当期純利益								16,355
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	656	△36	733	536	1,889	73	-	1,963
当期変動額合計	656	△36	733	536	1,889	73	-	15,968
当期末残高	2,896	△15	△9,028	167	△5,980	342	-	170,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,507	19,724
減価償却費	24,908	25,589
減損損失	749	396
事業構造改善費用	2,193	-
本社移転費用	14	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△164	439
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	5
受取利息及び受取配当金	△317	△395
支払利息	243	238
持分法による投資損益 (△は益)	300	264
固定資産除売却損益 (△は益)	615	336
助成金収入	△612	△1,818
投資有価証券評価損益 (△は益)	159	0
関係会社清算損益 (△は益)	△39	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,500	△3,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,246	△3,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,595	△1,452
その他	1,175	1,760
小計	35,468	38,388
利息及び配当金の受取額	677	370
利息の支払額	△239	△240
事業構造改善費用の支払額	△2,210	-
本社移転費用の支払額	-	△58
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,003	△4,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,692	33,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△31,553	△26,549
固定資産の売却による収入	90	70
定期預金の増減額 (△は増加)	1,839	△1,840
投資有価証券の売却による収入	91	55
助成金の受取額	609	1,418
関係会社の清算による収入	149	-
その他	△33	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,806	△26,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,608	4,456
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△6,216	△11,087
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,351	△2,352
リース債務の返済による支出	△373	△62
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,342	953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△392	△236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,849	7,743
現金及び現金同等物の期首残高	39,944	36,094
現金及び現金同等物の期末残高	36,094	43,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

4. その他(1) 生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
22,114	100,326	37,459	70,815	230,716

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
76,715	10,907	11,596	11,877	111,096

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

4. その他(1) 生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
23,134	100,280	36,593	84,107	244,117

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
77,649	10,446	11,597	10,753	110,446

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,305.96円	1,440.79円
1株当たり当期純利益金額	46.08円	138.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.43円	127.88円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,150	170,118
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	268	342
(うち新株予約権(百万円))	(268)	(342)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	153,882	169,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	117,830	117,836

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,428	16,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,428	16,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,826	117,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△9	△9
(うち社債利息(税額相当分控除後)(百万円))	(△9)	(△9)
普通株式増加数(千株)	9,891	9,983
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(9,680)	(9,715)
(うち新株予約権(千株))	(211)	(267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるエルナー株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、エルナー株式会社が実施する第三者割当増資を引き受けることにより、エルナー株式会社を当社の子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：エルナー株式会社

事業の内容：電子部品（コンデンサ）の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、積層セラミックコンデンサやインダクタ、モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、回路製品などを中心とした事業展開を行っており、それらの商品は主に、スマートフォンやパソコンなどのさまざまなIT、エレクトロニクス機器に搭載されています。特に、近年は、さらなる広がりや成長が期待されている自動車、産業機器、ヘルスケア、環境エネルギー市場における採用強化を目指した事業展開にも注力しています。一方、エルナー社は、創業以来80余年にわたりコンデンサ事業を行っており、特に耐振、耐湿、耐圧、耐高低温の環境下でも高品質、高性能を維持できる商品の開発に注力し、多くの車載、産機市場向け顧客のニーズに応えられる商品開発を進めています。

そのような状況下、平成26年11月、当社はグローバルに車載関連、産業機器、環境エネルギー市場向けビジネスを加速していくに当たり、製品及び販路における補完関係が強いエルナー社との間で、資本業務提携契約を締結して、同社のA種優先株式15,000,000株（平成27年12月16日付けで、当社が普通株式への転換請求権を行使したことにより、当該A種優先株式は全て普通株式15,000,000株に転換され、当社は当該普通株式を継続して保有しております。）を日本産業第二号投資事業有限責任組合及び日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合から株式譲渡により取得しました。また、両社は、今後成長が見込まれる車載関連、産業機器、環境エネルギー市場に向けた電気二重層コンデンサやリチウムイオンキャパシタの生産や資材調達協力、技術・生産ノウハウの共有化、相互協力による販売拡大などにおいて協力し、市場競争力の向上と事業拡大に取り組んでまいりました。

今般、当社は、両社の間で中長期的かつ、全社的な共通戦略をベースに業務推進を行うことにより、今後の両社の連携をより強固なものとし、一層の収益力の拡大とそれに伴う企業価値のさらなる向上を図るため、エルナー社との間で資本業務提携契約を締結し、当社が実施する第三者割当増資を引受け、当社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成30年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 22.32%

企業結合日に取得した議決権比率 41.46%

取得後の議決権比率 63.78%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、議決権の63.78%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得した普通株式の取得の対価 現金 5,000百万円

(注) 段階取得における取得原価及び損益は、現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	119,008	53.0	143,765	61.5
フェライト及び応用製品	41,754	18.6	41,502	17.7
複合デバイス	59,898	26.7	46,982	20.1
その他	3,845	1.7	1,602	0.7
合計	224,506	100.0	233,853	100.0

(注) 1 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

②受注高

製品区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	122,611	52.2	160,988	62.5
フェライト及び応用製品	41,880	17.8	39,893	15.5
複合デバイス	63,936	27.2	54,127	21.0
その他	6,408	2.7	2,544	1.0
合計	234,837	100.0	257,554	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

③受注残高

製品区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	23,860	55.8	41,989	74.7
フェライト及び応用製品	6,779	15.9	5,695	10.1
複合デバイス	11,002	25.7	8,291	14.8
その他	1,130	2.6	232	0.4
合計	42,772	100.0	56,209	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

④販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	117,666	51.0	142,858	58.5
フェライト及び応用製品	41,273	17.9	40,977	16.8
複合デバイス	65,580	28.4	56,838	23.3
その他	6,196	2.7	3,443	1.4
合計	230,716	100.0	244,117	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 登坂 正一
 問合せ窓口 : 経営企画本部 経理部
 TEL (03 - 6757 - 8310)

平成30年3月期 連結決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科目	期 別		前連結会計年度【通期】 (28.4.1～29.3.31)		当連結会計年度【通期】 (29.4.1～30.3.31)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)		
売上高	230,716	100.0	244,117	100.0	13,400	5.8		
営業利益	12,385	5.4	20,221	8.3	7,836	63.3		
経常利益	11,200	4.9	20,553	8.4	9,353	83.5		
税金等調整前当期純利益	7,507	3.3	19,724	8.1	12,217	162.7		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,428	2.4	16,355	6.7	10,926	201.3		
包括利益	3,092	-	18,245	-	15,152	490.0		

1株当たり当期純利益	46.08 円	138.80 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42.43 円	127.88 円

研究開発費	10,008 百万円	10,574 百万円	566百万円	5.7%
設備投資額	33,161 百万円	24,549 百万円	△8,611百万円	△26.0%
減価償却費	24,908 百万円	25,589 百万円	680百万円	2.7%

(注) 百分比は売上高比であります。

科目	前連結会計年度末 (29.3.31)		当連結会計年度末 (30.3.31)		増減	
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)		
総資産	271,149 百万円	289,135 百万円	17,986百万円	6.6		
純資産	154,150 百万円	170,118 百万円	15,968百万円	10.4		
自己資本比率	56.8 %	58.7 %	1.9ポイント	-		
1株当たり純資産	1,305.96 円	1,440.79 円	134.83 円	10.3		

[製品別売上高]

製品区分	前連結会計年度【通期】 (28.4.1～29.3.31)		当連結会計年度【通期】 (29.4.1～30.3.31)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	117,666	51.0	142,858	58.5	25,192	21.4
フェライト及び応用製品	41,273	17.9	40,977	16.8	△296	△0.7
複合デバイス	65,580	28.4	56,838	23.3	△8,742	△13.3
その他	6,196	2.7	3,443	1.4	△2,753	△44.4
合計	230,716	100.0	244,117	100.0	13,400	5.8

TAIYO YUDEN